

コード	502030501
記入日	H21.6.11

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川義男
担当者	原 裕一

評価対象事業名称	放課後子ども教室事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 21 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	502	施策名称	生涯学習の充実	項コード	5
基本事業コード	50203	基本事業名称	生涯学習基盤の整備	目コード	1
事務事業コード	5020305	事務事業名称		細目コード	1
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。								
対象: 誰、何を対象にしているのか				対象指標: 対象の大きさを表す指標						
(対象1)		町内小学生		(対象指標1)		1,366人 (H20.5.1現在)				
(対象2)		小学校数		(対象指標2)		18校				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入				活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
【3カ年のモデル事業】 青方小学校、魚目小学校、奈良尾小学校の1～6年生児童を対象に、「放課後の安心安全な居場所づくり」を目的に「地域との交流」「自由学習」「異年齢集団での活動(遊び)」などの活動を行った。		放課後児童の安心安全な居場所を地域の人々の協力を得ながら確保する。 【参加登録者】 青方小学校 28名 奈良尾小学校 17名 魚目小学校 22名 の参加をえて年間200日の開所を目標に実施を行った		*****		*****	549/600	*****		
				年間開所日数		549日	91.5%	3教室実績日数計/3 教室予定日数	*****	
				① (達成率分析)		放課後の平日の実施を予定しており、給食のない日など実施をしない日があった。また、他同一事業(放課後児童健全育成事業)との兼ね合いもあって、実施について若干遅れた経緯がある。				
				*****		*****	*****	実施小学校区3地区 ÷計画した小学校区3地区	*****	
				② (達成率分析)		3地区	100%	地区	平成20年度	
				(達成率分析) 上五島、新魚目、奈良尾では予定どおり開催できた。						
目的: 何をしたいのか				成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
放課後児童の居場所づくり及び活動拠点の整備 ①地域との交流 ②異年齢集団での交流(世代交流) ③体験・活動				(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
				*****		*****	*****	参加者数67人÷計画した参加者数60人	*****	
				① (達成率分析)		参加者数	67人	111%	参加者数67人÷計画した参加者数60人	平成20年度
						1教室20名の参加を計画し3教室67名の参加があった。				
				② (達成率分析)						

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①開所日数	1086	1035	486	600	549					
	②地区	6	6	3	3	3					
成果指標	①人	100	107	40	60	67					
	②										
総事業費C (A+B)		千円	7,661	6,729	3,100	4,561	3,629				
直接事業費 A		千円	6,261	5,329	2,400	3,861	2,929				
人件費 B		千円	1,400	1,400	700	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	4,173	3,551	1,599	2,574	1,952				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	3,488	3,178	1,501	1,987	1,677				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	放課後児童の総合的な対策居場所づくりのため事業を実施する必要がある
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	時代の変化とともに小学校児童を取り巻く環境は著しく変化している。特に、核家族化の影響で世代間交流や地域との交流が希薄なため事業を行う必要がある
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	適切である
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	参加児童と地域住民が接点をもつことで交流ができており一定の成果がでている
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	地域の人材を発掘・有効活用することでますます効果があがる
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	放課後児童の安心・安全な居場所の確保ができない。地域で子どもが育つ環境が整はない。行政の子育て支援の施策が住民に示せない
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	福祉部局の所管「放課後児童健全育成活動」「子育て支援」「児童館活動」との整理を行うことで就学児の一元的な放課後対策ができる。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	児童の主体的な活動をさせるための人件費(賃金・謝金)については最小限度の必要経費と考えられる
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	安全管理員への賃金、地域の方々への謝金であるため削減はできない
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	他事業との整合性を保つためには受益者負担も検討すべきだが事業の趣旨を念頭にあれば現在の受益者負担(保険料のみ)の負担は適正である

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	児童に主たる活動をおこない地域との活動・交流を実施するためにはこの事業の妥当性はある
		有効性	地域との交流及び体験活動を通じて参加児童への情操教育、モラル意識の向上等、また地域からの参加を促すことで地域の活性化への有効性は計り知れない
		効率性	事業の実施にあたってはカリキュラム等を計画的に実施することが必要不可欠であるが現在は効率的にできている
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	世帯の就労形態の多様化と核家族化の進展で、児童の置かれている環境も変化してきている。そのため放課後の児童の安全・安心な環境を整備し、その保護に努めていくこと。
		効率性	福祉の所管課と連携し、より効率的な事業展開を検討していくこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。